

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 日本山村硝子株式会社
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 水田 好彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 0798-32-2300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,972	—	988	—	1,125	—	618	—
20年3月期第1四半期	19,959	2.9	1,491	7.6	1,399	△1.2	774	△7.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.57	—	—	—
20年3月期第1四半期	6.97	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	102,360	—	54,217	—	52.9	487.64	—	
20年3月期	102,207	—	55,398	—	54.2	498.23	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,178百万円 20年3月期 55,358百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	39,500	—	1,850	—	1,750	—	800	—	7.20	—
通期	76,200	1.2	2,850	△4.0	2,650	△4.0	1,300	△18.2	11.70	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 111,452,494株 20年3月期 111,452,494株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 348,888株 20年3月期 343,276株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 111,105,969株 20年3月期第1四半期 111,145,813株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原燃料高の進行が企業収益を圧迫し、物価上昇が個人消費の停滞を招くなど、景気の下振れ懸念が強まる展開となりました。

このような中、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画「Evolution—進化—」の2年目として、既存事業の競争力強化と新規事業の強化、および国際事業のさらなる展開に努めてまいりました。

ガラスびん関連事業では、業界出荷量が前年同期比96.2%と減少し、ガラスびん需要が低迷する中で、重油やLNG等、原燃料価格の高騰が大きな負担となりました。販売価格への転嫁に取り組んでまいりましたが吸収しきれず、セグメント売上高は前年同期比減収、セグメント営業利益は減益となりました。

プラスチック容器関連事業では、PETボトルの出荷が順調に推移しました。TENキャップ（飲料用PETボトル向けキャップ）は堅調な需要を維持しているものの、お客様のアセプティック充填（無菌充填）化の影響を受けて厳しい競争におかれ、セグメント売上高は前年同期比減収となりました。また原料価格上昇の影響も大きく、セグメント営業利益は減益となりました。

物流関連事業では、新規顧客の開拓を積極的に展開し、セグメント売上高は前年同期比増収となりましたが、輸送用燃料の高騰や作業人件費の増加により、セグメント営業利益は減益となりました。

ニューガラス関連事業では、プラズマテレビ用のほか、太陽電池用や電子部品用の粉末ガラスが好調に伸長し、セグメント売上高、営業利益は前年同期比増収増益となりました。

その他事業でも、海外へのガラスびん製造関連設備の販売が寄与し、セグメント売上高、営業利益は前年同期比増収増益（前年同期は営業損失）となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は19,972百万円（前年同期比0.1%増）と増収となりましたが、遺憾ながら連結営業利益は988百万円（前年同期比33.7%減）と減益となりました。

前連結会計年度に資本参加したフィリピン サンミゲル社の子会社2社は、当期から持分法適用関連会社となりました。両社とも業績は好調に推移しており、持分法による投資利益として157百万円を計上（前年同期は81百万円の投資損失）しました。

その結果、連結経常利益は1,125百万円（前年同期比19.6%減）、連結四半期純利益は618百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

また、諸資材・機械部品等の仕入販売を主な事業として中国上海市に設立した100%出資の子会社が、平成20年6月より営業を開始しました。当社グループのアジア戦略のひとつとして、中国に進出した日系飲料・食品メーカー向けの営業基盤の確立を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円の増加となりました。これは、流動資産で売上債権が2,410百万円増加した一方で、製品在庫が528百万円減少したこと、固定資産で関係会社株式が主として為替換算の影響により1,335百万円減少したことが主な要因です。

負債については、賞与支給予定額の未払い計上等により、1,334百万円の増加となりました。

純資産については、四半期純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定が1,498百万円減少した影響が大きく、1,180百万円の減少となりました。自己資本比率は1.3ポイント低下して52.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より226百万円減少して9,039百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加えてたな卸資産の減少、仕入債務の増加がありましたので、710百万円の資金増加（前年同期は778百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得支出に対し、関係会社株式の売却による収入があり、612百万円の資金流出（前年同期は1,509百万円の資金流出）に留まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当支出等により、324百万円の資金流出（前年同期は567百万円の資金流出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法もしくは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は17百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

従来、当社および子会社(株)山村製塩所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,039	9,265
受取手形及び売掛金	22,585	20,175
商品及び製品	5,965	6,472
仕掛品	397	253
原材料及び貯蔵品	1,632	1,711
その他	1,315	1,554
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	40,910	39,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,135	11,391
機械装置及び運搬具（純額）	12,135	12,452
工具、器具及び備品（純額）	1,182	1,160
土地	11,290	11,240
建設仮勘定	801	365
有形固定資産合計	36,545	36,611
無形固定資産		
無形固定資産合計	424	341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,067	4,006
関係会社株式	16,493	17,829
その他	4,047	4,133
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	24,480	25,841
固定資産合計	61,449	62,794
資産合計	102,360	102,207

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	8,405
短期借入金	4,233	4,380
未払法人税等	615	224
引当金	340	756
その他	5,172	4,676
流動負債合計	19,125	18,442
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,330	20,130
退職給付引当金	3,765	3,881
特別修繕引当金	3,198	3,022
その他	722	332
固定負債合計	29,017	28,365
負債合計	48,142	46,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,717	23,432
自己株式	△88	△87
株主資本合計	55,005	54,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	805	771
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,632	△133
評価・換算差額等合計	△826	637
少数株主持分	38	39
純資産合計	54,217	55,398
負債純資産合計	102,360	102,207

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	19,972
売上原価	16,056
売上総利益	3,915
販売費及び一般管理費	2,927
営業利益	988
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	51
持分法による投資利益	157
その他	108
営業外収益合計	318
営業外費用	
支払利息	105
その他	75
営業外費用合計	181
経常利益	1,125
特別利益	
役員賞与引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産廃棄損	68
たな卸資産評価損	62
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	996
法人税、住民税及び事業税	606
法人税等調整額	△227
法人税等合計	378
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	996
減価償却費	1,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	316
その他	398
小計	910
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,178
関係会社株式の売却による収入	640
その他	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	353
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△800
配当金の支払額	△336
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226
現金及び現金同等物の期首残高	9,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,039

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	ガラスびん関連事業	プラスチック容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	11,975	4,252	2,469	779	495	19,972	—	19,972
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	34	—	0	34	(34)	—
計	11,975	4,253	2,503	779	496	20,007	(34)	19,972
営業費用	11,576	4,028	2,389	555	468	19,018	(34)	18,983
営業利益	398	224	113	224	27	988	—	988

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、ガラスびん関連事業の営業利益は17百万円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4(4)に記載のとおり、従来、当社および子会社(株)山村製塲所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、ガラスびん関連事業の営業利益は6百万円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)
	金額 (百万円)
I 売上高	19,959
II 売上原価	15,493
売上総利益	4,466
III 販売費及び一般管理費	2,974
営業利益	1,491
IV 営業外収益	134
V 営業外費用	226
経常利益	1,399
VI 特別利益	13
VII 特別損失	19
税金等調整前四半期純利益	1,393
法人税、住民税及び事業税	811
法人税等調整額	△193
少数株主利益	1
四半期純利益	774

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (19. 4. 1～19. 6. 30)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,393
減価償却費	1,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	862
その他	918
小計	1,452
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	778
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,481
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△172
配当金の支払額	△391
その他	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,297
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,922
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,625

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	ガラスびん 関連事業	プラス チック容 器関連事 業	物流関連 事業	ニューガ ラス関連 事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
① 外部顧客に対する売上高	12,246	4,350	2,446	617	299	19,959	—	19,959
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26	—	0	26	(26)	—
計	12,246	4,350	2,473	617	299	19,986	(26)	19,959
営業費用	11,507	3,899	2,336	433	317	18,495	(26)	18,468
営業利益（△は営業損失）	738	450	137	184	△18	1,491	—	1,491

（注）事業区分の方法：製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。